

# かこがわ 議会だより

## ようこそ加古川へ



6月14日から18日まで、姉妹都市であるブラジル・マリンガ市から代表団（29名）が加古川市を訪問されました。マリンガ市とは、昭和48年に姉妹都市提携を結んで以来、32年にわたる交流が続けられています。

### 市税条例の一部改正条例を可決

平成17年第2回市議会定例会は、6月7日から16日まで、10日間の日程で開催されました。

指定管理者制度導入等に伴う関係条例の整備に関する条例をはじめ、市長提出議案18件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決さ

れました。

また、100条調査特別委員会の審査結果について委員長から報告があり、「建設工事並びに契約事務の適正な執行を求める決議」が可決されました。

**井筒高雄議員に対する懲罰動議可決**  
平成17年5月17日に開催された「告発文書に関する調査特別委員会」における秘密会の議事の内容を他に漏らしたとして会議規則違反に問われた井筒高雄議員に対し、6月8日から3日間の出席停止とする処分が決定されました。

平成17年6月7日

兵庫県加古川市議会

**株神戸製鋼所加古川製鉄所の火災等事故防止に関する決議**  
株神戸製鋼所加古川製鉄所において、本年に入り、火災等事故が相次いで発生し、これらの事故により死傷者が出たことは、大変痛ましく、誠に残念なことである。  
現在、加古川警察署、加古川労働基準監督署、加古川市において、それぞれの立場から、これらの事故の原因究明及び安全管理体制などに問題がなかったかなどの調査が進められており、また、株神戸製鋼所加古川製鉄所においても、これらの事故の原因究明及び社員に対する作業要領の再徹底が行なわれている。  
しかしながら、これらの事故が相次いで発生したことにより、周辺住民等の間に大きな不安が広がっている。  
よって、これらの事故に関し、早期に原因を究明し、速やかに情報提供を行い、市民の不安感を増大させることのないよう、その対応には万全を期すとともに、これらの事故の再発防止に最大限の努力を払い、万全の対策を講じられるよう強く要望する。  
以上、決議する。

## 決議

## 請願・陳情

本定例会及び常任委員会で、請願と陳情に結論が出されませんでした。  
採択となったもの  
請願

義務教育費国庫負担制度の堅持について（加古川町北在家・兵庫県教職員組合加印支部長・北谷錦也）

全会一致

これは、政府関係機関に対し、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、学校事務職員・栄養職員ならびに教員を同制度の対象から除外しないよう、意見書を提出していただいたとの請願です。  
陳情

義務教育費国庫負担制度の堅持について（加古川町北在家・加印教職員組合執行委員長・田原健二郎）

これは、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持し、事務職員・栄養職員ならびに教員を同制度の対象から除外しないよう、意見書を提出していただいたとの陳情です。  
不採択となったもの  
請願

市内西部・北部にもゾーンバス走行を求めることについて（東神吉町神吉・室田勝義）  
賛成少数

これは、市内西部・北部にも早期にゾーンバスを走行させ、安価で便利な運行をはかることを求める請願です。

## 意見書

次の意見書が可決され、関係機関へ送付されました。  
**地方議会制度の充実強化に関する意見書**  
**義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書**

## 議会交際費を公開します

平成16年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	30	468,853
賛助	4	130,000
贈呈記念品	6	67,905
懇談接遇	1	50,000
その他	4	30,120
合計	45	746,878

議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室で公開しています。原則として個人名は除きます。

## 議会史を販売しています

内容 昭和25年から55年までの市議会の内容  
価格 記述編・資料編セットで18,000円  
問合先 議会事務局  
(☎) 9303



# 一般

# 質問

6月7日と8日に行われた一般質問には、11人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。



かこタクシー。

## 中学校歴史教科書の採択について

山川 博 議員

議員 「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史教科書は、第二次世界大戦を日本の侵略戦争と認めるのは自虐史観だと排撃している。「大東亜戦争は自存自衛の聖戦であり、この戦争はアジア諸国がヨーロッパ列強などの植民地支配から離脱するのに役立った。また、東京裁判は戦勝国が戦犯という濡れ衣を押し付けた」という認識に立っている。この戦争観、歴史観は靖国史観といふべきもので、このような教科書の採択は、靖国史観の立場に立つことになることを指摘する。歴史教科書採択についての考えはどうか。

ている歴史教科書は八種類あり、いずれも学習指導要領が定めた社会科の目標や内容に照らして編集されており、文部科学省の検定に合格したものである。法に定められた手続きに則り、公正かつ適正に採択事務を進め、本市の子どもたちに最もふさわしい教科書を採択したい。

その他の質問項目

神戸製鋼所加古川製鉄所における事故多発について

公害防止協定/事故多発の背景

住基ネット違憲判決について

憲法第十三条個人の尊重、自由の権利の遵守を/ネットからの離脱要求への対応

中学校教科書の採択について

アジアの「反日」の高まり

行政への要求の公開について

不当要求への対応/情報公開の徹底

## ゾーンバスの拡充を

広瀬 弘子 議員

議員 本市北西部の一部で、市民が要望していたゾーンバスの試験運行が、六月六日から始まった。高齢者に便利な乗り物として市民に浸透してほしい。北西部の範囲は広いが、一例として、多くの市民が利用するウエルネス・パークへの循環バスは時間がかかるので、ゾーンバスによるピストン運行にしてはどうか。また、上荘町都台の高齢者は、食料品の買物にバスを利用するが、便数が少なく、バス代が高いので暮らしくい。神野駅などと結ぶゾーンバスを運行してはどうか。

都市計画部長 本市のゾーンバス二路線に加え、市民病院と志

## 「ハート・プラス」マークの普及を

今井 淳子 議員

議員 「ハート・プラス」マークは内部障害者であることを示すものである。内部障害者とは、心臓や呼吸器など身体の内臓機能の障害により、身体障害者手帳の交付を受けた人の総称である。外見からは見えない障害であることから、その言葉すら知られていないのが実状である。そのため、社会の無理解のなか



「ハート・プラス」マーク。

その他の質問項目

地域防犯について

「防犯のまちづくり支援事業」の現況と今後/防犯リーダーの育成、地域防犯のネットワークづくり/防犯灯

高齢者虐待への取り組みについて

本市の現況/これまでの取り組み/今後の取り組み

思いやりのシンボルマーク普及について

## 県立病院の移転計画の進捗状況は

坂田 重隆 議員

議員 老朽化している県立病院を神野町へ移転する計画が、二月に発表された。市民の長年の願いであった救命救急センターを併設した計画であり、市民の関心が高い。脳卒中、心筋梗塞等の重篤救急患者を受け入れる救命救急センターは、東播磨地域に未設置であったため、歓迎すべきことだ。新病院の設計、工事計画はどこまで進んでいるのか。

用開始する予定と聞いている。その他の質問項目

県立病院の移転について

救命率の向上/新病院の役割

/道路整備/排水対策/市の役割

職員給与について

県の是正勧告/「わたり」の存在/部長職と係長職の給与格差/評価制度と給与格差/市独自の給与体系変更

## トリアージの取り組みは

安田 実稔 議員

議員 トリアージとは、負傷者の症状や程度を判定し、レベルに応じて治療の優先度を定めることである。本年四月に発生したJR福知山線での脱線事故において、はじめて大規模なトリアージが実施され、大きな成果をあげた。今回の鉄道事故のみならず、自然災害等あらゆる状況下において、速やかに対応できる体制作りが必要と考えるがどうか。

消防長 大規模災害時には、限られた医療スタッフと医療機器



トリアージタグ。

等を最大限に活用することが求められ、傷病者を重症度等によって分類し、優先順位を決めるトリアージは、救命率の向上に重要な役割を担うものと考え、本市においても、平成九年からトリアージを取り入れた救急救護訓練を実施し、医師会等の参加もいただいている。今後も医師会や関係機関と密接に連携し、効果的なトリアージを実施し、より適切な救護体制を構築していきたい。

その他の質問項目

大事故・大災害での救急救命体制の充実について

救急・救命出動/体系的な出動システムの現状と考え方/受け入れ病院との広域的運用体制/救急・救助訓練と多様な現場に対応できる機材の導入

市民の命と健康を守る為の救命医療処遇に対する救命率の向上について

気道確保の為の「気管挿管」の救命措置/自動体外式除細動器(AED)の普及

水道事業の財政基盤の確立と今後の見通しについて

累積欠損金の解消/水道局営業・浄水業務の民間委託の取り組み

法華山谷川の浚渫事業について

浚渫事業の取り組み/他市との連携状況

## 文化財ニュースを一冊の書に

眞田 千穂 議員

議員 本市が発行している文化財ニュースは、内容が非常にわかりやすく、時を得たニュースが発信されている。本市発足五十五周年を記念して、それらを一冊の書にまとめ、本市の豊かな文化財について広く市内の方々に知っていただくよう製本できないか。業務委託に任せただけでなく、自前でできれば二〇〇五年の素晴らしい文化財の一つとして後世に引き継いでいられると考えるがどうか。

教育指導部長 文化財ニュースは、市内での一年間の文化財調査や指定の動きなどを伝えるため、毎年、年度末に発行し各家庭に配布している。過去から通して一覧にすると、これまでの文化財に関する活動の移り変わりが理解でき、市内文化財の資

## 適正な課税が行われたのか

西田 重幸 議員

議員 平成十三年四月の加古川市職員措置に係る監査請求は、市内三ヶ所の建物に対し、固定資産税を賦課することを怠った行政への責任追及と、市民に対して説明を求めたものである。監査結果では、課税されていた事が確認され、請求は棄却されたが、当時行われた事情聴取では虚偽の供述、また提出された関係書類は、署名・日付等が偽造されたものと思われる。監査請求の棄却理由の一つとして平

# 100条調査特別委員会の調査が終了

平成17年3月25日開催の第1回市議会（定例会）において、新大崎橋架換工事についての告発文書に関する事項を調査するために、地方自治法第100条に基づき、設置された「告発文書に関する調査特別委員会」の調査が終了し、6月7日開催の第2回市議会（定例会）に、委員会調査報告が提出され、賛成多数で委員長報告のとおり可決されました。

委員名簿(委員長 副委員長)
小南 好弘 渡辺 昭良
山川 博 末澤 正臣
吉野 晴雄 安田 実稔
粟津 敏憲 田中 隆男
相良 大悟 大西 健一

## 調査の経過

平成17年4月6日	正副委員長互選、今後の進め方
12日	告発文書について調査
19日	工事関係書類等について調査
26日	委員派遣(事情聴取)
5月10日	事情聴取の内容報告、建設工事審査会記録について調査、証人尋問
17日	証人尋問、調査内容について意見交換
24日	証人尋問、調査報告について意見交換
31日	調査報告書の決定

## 調査の概要

本委員会は、上記のとおり、平成17年3月25日に設置されて以降、8回にわたり、委員会を開催し、付託事件に関して、関係書類・記録の調査、市職員からの説明聴取及び委員派遣による関係人の事情聴取並びに4名の関係人の証人尋問を行い、詳細かつ集中的に調査を行ってきました。その結果、下記のことが判明しました。

まず、告発文書については、平成9年度から平成12年度に市が施工した、大崎橋及び新大崎橋架換工事に関するものであることが確認されました。

大崎橋架換工事は、平成9年度の国庫補助事業として施工されたものでありますが、当初の設計ミス等により工事着工が大幅に遅れ、それに伴い9年度中での国庫補助対象経費に見合う工事出来高があがってこなかったため、市から業者に対して、国庫補助申請に伴う関係書類の改ざん及び工事請負金の領収日の改ざん等を依頼し、国庫補助金の不正受給が行なわれたことが判明しました。

また、新大崎橋架換工事の契約に関して、本来、この規模の工事については一般競争入札にかけられるべき工事であるが、当該工事の契約方法は随意契約になっていました。このことに関して、当該工事の契約方法について審議した、市の建設工事審査会の記録を市に対して提出を要求しましたが、審査会記録については、その記録方法の不十分さや保存年限が経過していることから現存しておりませんでした。現在、残され

# 建設工事並びに契約事務の適正な執行を求める決議を可決

以上の調査に基づき、下記の決議が可決されました。

## 建設工事並びに契約事務の適正な執行を求める決議

建設工事は、市民の生活基盤を築き、本市発展の基礎となる重要な公共事業であり、そこには、常に厳正な事務の執行が求められている。

このようななか、本市の建設工事に関し不正な事務処理が行われた疑義が生じたことから、地方自治法第100条の規定に基づく調査特別委員会を設置し、慎重に調査を進めてきた。

その結果、大崎橋架換工事について不適切な事務処理が行われ、国庫補助金の不正受給を行っていたことが判明した。また、大崎橋架換工事に引き続いて行われた新大崎橋架換工事において、随意契約が行われたことについては、関連工事である等の客観的な理由はあるものの、業者からの要求があったことは事実であることや、建設工事審査会の会議記録は作成されないことから、その正当性を立証するに

はいたらなかった。このようなことは、市政に対する市民の信頼を失墜させるものであり、事務の改善が強く求められるところである。

よって、市当局におかれては、今後、建設工事に関しては法令等を遵守し適正に執行するとともに、契約事務については一層透明性の高い、公平、公正な事務処理を行うべきである。

さらに、行政全般において、不当な要求に対しては毅然たる態度で臨み、一切付け入る隙を与えないよう、強く求めるものである。

以上、決議する。

平成17年6月16日

兵庫県加古川市議会

議員 子どもたちの学力低下が懸念されている中、超党派の国会議員でつくる活字文化議員連盟が、学力の基礎中の基礎ともいえる国語力の向上を狙いとす

## 幼児が文字や活字に親しむための環境づくりは

大矢 卓志 議員

志方大池泥土撤去工事について 県の河川工事と関係がない池の工事が随意契約になったこと／残土の最終処分場の責任

議員 連続して発生している事故に関して、神戸製鋼は周辺住民に対し、閲覧板を回したり、説明会を開催するなど一定の取り組みをしているが、その対応はきわめて遅く、説明責任を十分に果たしているとはいえない。市としても「安全・安心のまちづくり」の観点から、市民の不

## 神戸製鋼所加古川製鉄所の事故への対応は

井筒 高雄 議員

その他の質問項目 続・学習指導要領に沿った教科書の採択について 前回採択された中学校歴史教科書が採択された根拠

議員 現在、本市が取組んでいるISO14001の認証取得は、環境負荷低減のため、「計画・実施・点検・見直し」を実行し、継続的に改善しようとするものである。各事業で目的・目標を設定し、達成するための手段・責任・スケジュールを明確に示していくことになると思うが、その中で、市が発注する公共工事と、新設された危機管理室においてどのような方針で取り組んでいるのか。

## ISO14001認証取得で、公共工事等の目標設定は

末澤 正臣 議員

環境部長 今回の事故については、住民不安の解消に向けた総合的な事故防止対策を再構築し、事業所の安全確保を図るよう強く申し入れ、また事故発生時の迅速かつ、的確な広報や、周辺住民への状況説明も、誠意を持って実施するよう指導したところである。

議員 国会で審議中の障害者自立支援法案の障害者自

## 障害者自立支援法案の問題点

中村 照子 議員

環境部長 公共工事では、環境保全効果があると考えられる事業や、環境に対し負荷のある業務について負荷低減できるよう、個別に目標を設定している。危機管理については、環境汚染による緊急事態への準備及び対応を確立するため、可能性のある施設等に、緊急事態対応手順を作成することになっている。また、危機管理室においては、災害発生時の早期伝達、早期対策が環境負荷低減に繋がると考え

その他の質問項目 障害者自立支援法案の内容と問題点について 障害者、自治体に制度変革の具体的説明が十分になされたと思うか／「同一生計」による判断は実質的な扶養義務強化になるのか／拡大される市町村責任に加古川市はどう対応するのか

成十三年一月一日現在の家屋課税台帳等で確認したところ、いずれの物件も課税されていたとあるが、日付の偽造により少なくとも監査請求以前に、課税客体の把握がなされ、課税されていたとは思えないがどうか。 税務部長 個々の具体的な内容については、地方税法第二十二

幼稚園における環境づくりの実態、現状ならびに今後の課題はどうか。 教育指導部長 読み聞かせは、絵本や物語などに親しみ、興味を持って聞き、想像する楽しさを味わわせるためには大変有効であるため、現在すべての幼稚園で取り組まれている。また、読み聞かせは、園内だけでなく、まらず、家庭や公民館等とも連携を図りながら実施している。今後の課題としては、絵本の充実、より効果的な読み聞かせ手法の開発、自然に文字を覚えることができる環境の整備が大切であると考える。

環境部長 今回の事故については、住民不安の解消に向けた総合的な事故防止対策を再構築し、事業所の安全確保を図るよう強く申し入れ、また事故発生時の迅速かつ、的確な広報や、周辺住民への状況説明も、誠意を持って実施するよう指導したところである。

環境部長 公共工事では、環境保全効果があると考えられる事業や、環境に対し負荷のある業務について負荷低減できるよう、個別に目標を設定している。危機管理については、環境汚染による緊急事態への準備及び対応を確立するため、可能性のある施設等に、緊急事態対応手順を作成することになっている。また、危機管理室においては、災害発生時の早期伝達、早期対策が環境負荷低減に繋がると考え

立支援法案には、大きな問題がある。これまで、障害者本人の所得に応じて施設や福祉サービスの利用料が決められていたものを、原則、利用料の一副負担に変更するということである。障害者は障害基礎年金だけが収入である人が多く、生活費を削るかサービス利用をやめるかの選択を迫られることになり、サービスの利用が困難になりはしないか。 福祉部長 現在の法律案では、サービス利用額の一副を利用者負担とするものの、過度の負担とならないように、利用者の収入に応じて「月上限額」を設定し、また施設利用者の食費、光熱水費については、補足給付を設けるなどの配慮も制度化されるようである。今後伸び続けていく障害者福祉サービスを充実させるため、障害者本人も含めて、国民みんなで分担し合うという考えのもと制度の検討がなされている。